

千葉市における自殺の実態調査の結果概要について

平成26年6月25日
保健福祉局地域福祉課

1 調査の目的・方法

(1) 調査の目的

千葉市における自殺の実態及び関連要因を把握し、平成21年3月に策定した千葉市自殺対策計画（平成21年度から28年度までの8年間）の一部を見直すための基礎資料とすることを目的として実施した。

(2) 調査の方法

- ① 厚生労働省の人口動態統計を用い、本市の自殺の実態を全体的に把握。
- ② 市内の関係機関等が保有する自殺関連のデータを分析し、ヒアリング調査を補完的に実施。

2 分析結果

(1) 人口動態統計を用いた分析

- ① 平成21～24年の千葉市における自殺死亡率は19.3。平成17年の21.7からは減少しているが、平成28年時点の目標値である17.3以下には至っていない。
- ② 千葉市における自殺死亡率は、全国平均と比べると男女ともに低く、増減の推移については、年齢、性別ともに、全国と同様の動きを見せている。
- ③ 男性は、全国と同様に50～69歳の自殺死亡率が高い。
- ④ 女性は、全国と同様に年齢の上昇に伴い自殺死亡率が高くなる傾向にある。
- ⑤ 男女ともに、全国と同様に20～39歳の自殺死亡率が増加傾向にある。

(2) 市内関係機関等の保有するデータの分析

①消防局警防部救急課（自損行為に関する搬送記録に基づく統計データ）

- ◆ 平成22年1月から24年12月までの3年間に、千葉市内で自損行為により救急自動車が出動した自殺企図者についてのデータを分析。
- ◆ 自殺未遂を含めた自殺企図者数は男性より女性のほうが多く、女性の自殺未遂者数は、自殺死亡者の約4.7倍存在し、特に49歳以下の割合が高い。

②警察統計（警察庁の自殺統計原票を集計した結果（自殺統計））

- ◆ 自殺者の約60%が無職者であり、原因・動機としては、うつ病を主とした「健康問題」、生活苦を主とした「経済・生活問題」によるものが多い。
- ◆ 自殺死亡総数に占める各年齢階級の割合について、千葉市は全国に比べて、49歳以下が占める割合が多い。

③市内相談機関（アンケート調査）

【千葉市役所内の機関】

こころの健康センター、消費生活センター、経済企画課雇用推進室、教育センター、各区保健福祉センター

【千葉市役所以外の機関】

こころと命の相談室、千葉いのちの電話、千葉労働基準監督署

- ◆ 利用者が多い相談機関は、「千葉いのちの電話」が最も多く、次いで「千葉労働基準監督署」、「消費生活センター」と続く。「千葉いのちの電話」は女性、「千葉労働基準監督署」は男性の利用者が多い。
- ◆ 男性は「職場・仕事の問題」、女性は「健康問題」に関する相談が多い。男女ともに「健康問題」は全世代、「職場・仕事の問題」は20～59歳に多い。

④市内医療機関（アンケート調査）

- ◆ 精神科を有する市内5か所の医療機関にアンケート調査を実施。
- ◆ うつ病又はうつ状態であることが疑われる患者のうちの3～30%は、交友関係や精神疾患そのものに関する悩み等から、自殺企図につながる可能性がある。

⑤保護課（被保護者の自殺）

- ◆ 生活保護の被保護者で平成21～24年の間に自殺した43件のデータを分析したところ、「健康問題」による自殺の割合が比較的高い。
- ◆ 「健康問題」との直接の関連性を示すデータではないが、分析対象43件のうち約7割が精神疾患を患っていた。

3 今後強化を図るべき取り組み

健康問題

- ゲートキーパー等と連携した見守り強化
- 自ら悩みを発信できる力の養成

経済・生活問題

- 自殺につながる可能性のある相談者の早期把握
- 相談機関と医療機関の連携体制の構築

職場・仕事の問題

- 相談機関の利用促進
- メンタルヘルスケアなどに対する周知・啓発